

日アフリカ科学技術協力
と
アフリカ科学技術調査ミッションの教訓

平成21年4月27日

内閣府

橋本 道雄

科学技術外交

- 研究成果の社会への還元、国際社会における一層のリーダーシップの発揮等の観点から、科学技術と外交の関係について、改めてそのあり方が問われているところ。
- 平成20年5月の総合科学技術会議において、報告書「科学技術外交の強化に向けて」をとりまとめ、科学技術政策と外交政策の連携による相乗効果の重要性を指摘。
- 同報告書において、「地球規模の課題解決に向けた開発途上国との科学技術協力の強化」を提唱

日・アフリカ間の科学技術協力

- 2002年：南アフリカ共和国との間で科学技術協力協定を締結。アフリカ諸国との間では、初めての科技協定。
- 2008年5月：岸田科学技術担当大臣（当時）がエジプトを訪問。科技担当大臣として、初めてのアフリカ訪問。
- 2008年5月：TICAD IV会合が横浜で開催。福田総理（当時）より科学技術分野での協力を提唱。横浜行動計画において、**日アフリカ科学技術大臣会合の開催**を合意。

第1回日アフリカ科学技術大臣会合

- 平成20年10月8日、東京（三田会議所）において第1回日アフリカ科学技術大臣会合を開催。
- アフリカ53カ国のうち、19大臣を含む32カ国が参加し、今後の日・アフリカ間の科学技術協力のあり方について議論。
- 議論の結果を議長サマリーとしてとりまとめ。



議長サマリー

- 日本及びアフリカ諸国の科学技術大臣は、科学技術分野での協力を拡大するため、以下の2つの取り組みを行うことで合意した。
 - 相互理解促進のための政策対話メカニズムの創設
 - ① 日本・アフリカ科学技術大臣会合を継続的に開催する。
 - ② 大臣会合の下に、テクニカル・ワーキング・グループを設置する。
 - ③ 日本は、アフリカ科学技術調査ミッションを派遣する。
 - ④ NEPAD事務局との協力を強化する。
 - 日本・アフリカ間の科学技術協力の拡大
 - ① 現在進められている多様な科学技術協力を積極的に進める。
 - ② 地球規模課題対応国際科学技術協力事業を積極的に活用する。

アフリカ科学技術調査ミッション

- 目的
 - アフリカ諸国における科学技術政策および研究開発の現状調査
 - 日アフリカ間での研究者交流の促進
- 日程・訪問国
 - 平成21年2月18日～3月8日（19日間）
 - エチオピア（AU本部）、南ア、ボツワナ、ケニア、ウガンダ、エジプト、ガーナ（7カ国）
- 参加メンバー
 - 4府省・10研究機関より26名が参加



アフリカミッション(2)

- ミッションの方針
 - 地域バランスを考慮して、北部、東部、西部、南部の主要国を訪問。
 - 政府機関を訪問し、政策当局者との間で意見交換(含む大臣への表敬訪問)
 - 地域セミナーを開催し、研究者間の交流の場を設けるとともに、情報交換を実施。セミナーへは、周辺諸国からも参加。
 - 地域の代表的な研究機関を視察。
 - 調査の結果は、調査事業に集約し、とりまとめ。
 - 訪問機関
 - (エチオピア)アフリカ連合事務局
 - (南ア)科学技術省、CSIR、ARC、CGS、MINTEK、南ア気象庁、国立感染症研究所 等
 - (ボツワナ)通信科学技術省、JOGMEC リモートセンシング・センター
 - (ケニア)高等教育科学技術省、KARI、KEMRI、KETRI、ケニア基準局
 - (ウガンダ)情報通信技術省、保健省、エネルギー資源省
 - (エジプト)高等教育科学技術省、カイロ大学、ARC、FCRI、NRC、NRIAG 等
 - (ガーナ)高等教育科学技術省、CSIR、野口記念研究所
- (計 9政府機関、24研究機関)

アフリカ科学技術ミッション

5つの教訓

教訓その1：科学技術協力は有効

- アフリカ諸国が抱える政策課題は、貧困対策、インフラ整備、健康・衛生の向上等であり、科学技術は、農業の生産性向上や感染症の治療法開発等を通じて、それらの課題の解決に貢献し得るもの。
- 加えて、経済成長への投資や産業振興等に関する関心も高まっており、経済発展を実現する重要な手段として、科学技術・イノベーションに対する期待は高い。
- そのような中、我が国の科学技術力に対する期待は極めて高く、科学技術分野における協力の拡大が強く求められている。
- また、アフリカ固有の資源（生物・植物・鉱物）は、我が国の科学技術にとっても大きな魅力。

教訓その2：多様なパートナー、多様な対応

- 一口に「アフリカ」といっても、53の国々は以下の2点において「一つ」ではなく、それぞれの状況に合わせて柔軟な対応が必要。

－ 科学技術水準の多様性

- アフリカ諸国の科学技術水準は、多くの国において発展途上であるが、一部の国では先進国にも準ずる水準にある。また、一部の国では、科学技術以前の問題として社会の安定が課題。多様な水準に合わせた多様な対応が必要。

－ 地域協力の存在

- アフリカ諸国の間では、南部、西部、東部等地域毎のつながりを強化する方向にあり、二国間・多国間(日アフリカ)に加えて、協力パートナーとして、それぞれの地域協力の枠組みに対しても配慮することが重要。

教訓その3：日本の開発援助の有効性と 科学技術協力への橋渡しの必要性

- アフリカの優れた研究機関には、日本のODAで建物・施設が整備されたところが多い。これらの機関は、地域の研究開発の中核になるとともに、人材育成も担っており、地域の中核拠点として力を発揮。
- しかしながら、施設整備の終了に伴い、日本からの支援は漸減傾向。その一方で、欧米の研究機関との協力を拡大。
- 我が国においても、開発援助から科学技術協力へと、シームレスにつないでいくスキームが必要。



教訓その4：日本留学組の存在

- 訪問した国々の政府機関・研究機関には、必ずと言ってよいほど日本への留学経験者が存在。それぞれ機関の中核的存在として、研究開発・国際協力を主導。
- しかし、彼らの存在は必ずしも十分把握されているわけではなく、また体系的な支援も行われているわけではない。
- 欧米に比べて存在感が薄い日本が、アフリカで活動を拡大していく際に、日本留学経験者の存在は極めて貴重。ネットワーク化とサポートが必要。

教訓その5：現地での研究者へのサポート

- 日本人研究者のアフリカへの派遣を促進しようとする場合に、治安や衛生面での問題が障害となる可能性あり。
- 治安・感染症対策等に関する正確な情報の提供と対策のノウハウの移転等により、現地に派遣される研究者を支援するなど、何らかの対策が必要。
- その際には、現地大使館、JICA事務所等のサポートが重要であり、関係機関間の連携が必要。

まとめ

- ミッションの派遣により、アフリカの科学技術に関する理解が深まるとともに、科学技術協力を拡大する必要性を確認。
- 同時に、今後協力を進めていく上で考慮すべき教訓も得られ、今後進むべき方向性も明らかに。
- これらの教訓を踏まえ、協力を充実させていくためには関係機関の連携が必要であり、オールジャパンでアフリカ協力を進めていく体制が必要。



ご静聴ありがとうございました

